

質疑並びに一般質問

6月定例会は、6日間にわたり21人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、たどりました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

柏清風

はまだちかこ
浜田智香子



令和の日本型教育

Q誰も取り残さない・見捨てない公教育の在り方について、どのような教育を目指していきたいと考えているか。

A一人一人の子供たちの個別ニーズに対応することと教育環境を整える包括的なサポート体制を構築することを重視している。市の教育施策や予算配分においてより公平で質の高い教育を提供できるよう、子供たちの学びを支援していく。

特別支援教育の推進

Q東葛6市で最も少ない配置数となっている教育支援員の充実について、どのように考えているか。

A配置が追いついていない現状があるため、今後も拡充を進めていく。

GIGAスクール

Q学校外での使用について保護者の意見を把握しどのように対策しているか。

A長時間使用・夜間使用に関して健康面への影響を強く懸念している。令和5年6月より制限時間の設定を開始した。

市民生活

Q物価高騰等への家庭への影響に対して、地方創生臨時交付金等を活用し、市とし

て支援策を打ち出すべきだがどうか。

A地方創生臨時交付金等の活用も含め関係部署と検討していく。

水害への備え

Qゲリラ豪雨で市内各所に道路冠水が起きている。ハザードマップの見直し・更新についてはどうか。

A内水ハザードマップについて、雨水排水能力を追加した分析を行っており、7年度末までの公表に向けた作業を進めている。

文化・芸術振興及び保護

Q個人の作品を展示したり、市ゆかりの方の作品が見られるような、博物館や美術館の建設を考えるべきでは。

A情報収集を行い、設置に向けた準備を怠ることのないように努めていく。



柏市郷土資料展示室

Q道路事情を考慮し、東大柏キャンパス西側道路に横断歩道を設置すべきでは。

A横断歩道の設置を要望していく。

Q柏たなか北公園東側道路の速度規制とともに、その先の危険な急カーブに対する具体的対策を講ずるべきでは。

A横断歩道設置や速度規制設定を要望し、注意喚起を促す安全対策を検討する。

柏の葉におけるスタートアップ支援事業

Q本事業により、本市のポテンシャルをどう広げる考えか。

A交流促進、イノベーション創出等の好循環を、市の持続的な発展につなげる。

柏インター西土地区画整理事業

Q進捗と併せて今後の懸念及び対応は。

A7年度末の事業完了へ向け、おおむね造成工事が完了した。区域外の交通動向に課題があれば対策を行う。



柏インター西の航空写真

コミュニティ・スクール

Q県立高校で7年度導入が義務化されるが、市柏に関して市の考えと方向性は。

A学校運営協議会設置に向け検討中だ。

若者支援！中高生の居場所づくり

Qモニターミーティングの狙いとは。

A当事者の中高生が検討段階から主体的に考え関わってもらうことに期待する。

ハラスメント

Q本市はハラスメントに対し、民間と比較して組織を鍛える努力をしているか。

Aeラーニング研修実施のほか、相談窓口の案内や状況確認等に努めている。

柏清風

さとう ひろし
佐藤 浩



柏そごう本館跡地利用

Q市長は柏駅北口を造る方向なのか。

A駅周辺の歩行者通行量が中央、南側に偏重し回遊性が北側は乏しい。柏駅東口未来ビジョンにおいても北口改札口の効果や空間のイメージを示した。鉄道事業者と連携し将来の北口改札口設置に向けた議論、調整を行っていく。

フィルムコミッション業務

Q今年度より担当が新設されたが進捗状況はどうか。

A合計28件のお問合せを頂きドラマやCMなど6本の撮影誘致に至っている。ドラマの撮影実績としては、本庁舎及び沼南庁舎を警察署に見立てた撮影のほか、民間葬祭場や市内の講堂で撮影を行った。番組放映後、本市公式ツイッターでロケ地情報を発表しているが、5週連続で本



ドラマ撮影の様子

市が登場するドラマでは、閲覧回数は累計20万回を突破した。通常は約5,000回前後であるが、ドラマに関するツイートは1本当たり4万回ほど閲覧されている。このほか、中央体育館でもドラマの撮影が行われ今秋放送予定である。CMの撮影実績は、北柏ふるさと公園でドラマとタイアップした生ビールの撮影が行われた。情報番組では、小カブや柏野菜を紹介する2本の撮影支援を行った。

手賀沼アグリビジネスパーク事業

Q芝生広場からは、都心から一番近い天然湖沼手賀沼を望むスペースがあるが、ここにレストランなどはあるのか。

Aつばさ棟改装オープン後、地元柏産の野菜を使用したレストランがあり、市内農産物のファンづくりを進めている。

北柏ふるさと公園の手賀沼を望むデッキ

Q柏ふるさと公園にも天然湖沼手賀沼を望むデッキを造れないか。

A市では手賀沼周辺の観光拠点化を目指している。設置可能な場所は手賀沼自然ふれあい緑道が想定されるが千葉県が管理しているため県の許可が必要だ。

柏清風

さくらだしんたろう
桜田慎太郎



防災・水害対策について

Q田中調節池の越流堤移設・堤防強化について、洪水調節機能を向上させるため、2023年度大規模改良工事が事業化した。事業内容と今後のスケジュールは。

A国土交通省により5年度から新規に事業採択された。全体事業費は約470億円、事業期間は5年度から17年度の13年間であり、本年度に事業着手し進めていく。

地域づくりについて

Q柏の葉近隣センターの進捗状況は。

A必要機能について庁内関係部署を集めた検討を行うべく準備を進めるとともに、幾つかある候補地を条件面から絞り込む作業を進めている。

教育行政について(田中中学校整備・田中北小学校通学路の安全)

Q子育て世代にとっては、将来的に自分の子供を入学させるに当たり、工事計画があるのであれば事前に知っておきたい。

どのように情報発信するのか。

A通学区域の町会を対象に回覧板で周知を図った。

Qたなかの里等の既存の施設の継承はどのようなになったか。

A今のたなかの里も一部残るが既存の校舎の前に新たに移設する。

Q工事期間中、テニスコートがある敷地の部分はどのようにするのか。

A一部工事エリアに入ってしまうため、工事エリア以外の部分に新たに増設することで対応する。

Q田中北小学校正門前交差点の信号機を児童の安全確保のためにも歩車分離式信号にすることを要望するが。

A保護者、地域住民の意見等を十分踏まえた上で警察に要望する。また、今回の要望に限らず、児童生徒の安全、安心につながる対策については学校、保護者、警察、道路管理者、関係町会等と連携し、危険箇所を把握し、引き続き行う。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛



安心安全なまちづくり

Q柏の葉小学校と柏の葉中学校の正門付近道路の安全対策を具体的に講ずるとともに、信号機設置を要望すべきでは。

A信号機設置を県公安委員会に要望し、市としても安全施設の設置等を検討する。

Q十余二小学校近くの商業施設と飲食店の間の交差点に、横断歩道の設置、スクールゾーンの塗り直しが必要では。

A横断歩道設置を要望し、看板による注意喚起等を検討する。併せてスクールゾーンの路面標示塗り直しを検討する。

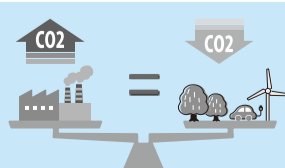


指定管理者(制度)

市が設置する「公の施設」の管理運営に当たって民間手法の活用を可能とすることで、市民サービスの向上や行政コストの削減を図ることを目的とした制度

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味し、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する



ビッグデータ

スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ

共に生きていく社会づくりが必要。各地域の特性に合わせた支援に努める。

教育行政（学校プール、働き方改革）

Q市長の教員不足への対応の考えは。

A学校に適切な人的配置ができるよう千葉県に粘り強く働きかけるよう要請する。

Q市の学校プールの在り方は。

A学校のニーズの把握に努め、よりよいプールの在り方の検討を重ねる。

Q部活動の地域移行は。

A9月より全21中学校にて休日の部活動地域移行を開始予定。文科系クラブの設置は運営団体と協議を継続する。

Q安全・安心な学校給食の実現こそが今必要。早期に学校給食センター事業を。

A給食センターは開所以来44年が経過し経年劣化や調理能力が不足している。早期実現に向けて取り組んでいく。

柏清風 石井 昭一

道の駅について（手数料・新規出荷者・農業振興）

Q20%の手数料は妥当か。

A近隣の直売所の手数料率を参考に指定管理者が20%と設定した。

Q手数料の値下げ要望を指定管理者に行ったか。

A地元産の新鮮な野菜や農産物を提供し農家の所得向上や地域の農業振興につなげることを目的とした施設で売上げや施設の状況報告課題等を協議し指定管理者と経営状況等を確認の上利益還元について協議を行い4%の還元を実施した。

Q新規出荷者を募集するの。

A拡張して売場面積も確保されたため、随時新たな受付を行っている。

空き家について

Q空き家の数ではなく利活用をどのようにするかが重要であるが対策はどうか。

A国では空家等対策特別措置法が改正され、その内容を踏まえ、第2期計画の見直しを図り、空き家の相談事業を実施し、相続人不在の特定空家に対し、家庭裁判所に相続財産管理人選定申立てを行っている。ひとり暮らしの高齢者が増え、御自身の財産等をどのようにするか考えていただく機会の提供、空き家情報バンクを設置し、おうち活用事業を行う個人や団体に対して空き家の情報提供をし、活用を図っている。

小規模校について

Q小規模校の今後の継続はどうか。

A今年度と来年度の2か年をかけて、将来における学校の在り方を幅広い視点で検討し、柏市未来につながる魅力ある学校づくり基本方針を取りまとめていく予定である。

Q学区の中の保護者、住民との話し合いはしないのか。

A個別の学校の地域住民の皆さんと話すことは、この2か年の中では想定はできないと考えている。

柏清風 古川 隆史

児童養護施設について

Q新規に設置される児童養護施設について、現在は県の所管であるが、児童相談所を設置する市としては今後の連携が求められる。地域との連携を含めどのような取組がされているのか。

A本年7月に市で初めてとなる児童養護施設が開設される予定である。児童養護施設は保護者のない児童や保護者に監護させることが適当でない児童に対し安定した生活環境を提供するとともに、生活指導、学習指導、家庭環境の調整等を行いつつ養育を行い、児童の心身の健全な成長とその自立を支援する役割を担っている。8年度に児童相談所の開設を見据える市にとって開設後は本施設への保護児童を入所、措置する可能性があることから、非常に関係性の深い施設である



とともに、入所する児童は本市に住民票を置き、近隣の小中学校等に通うほか地域で生活していくことになるため、地域の皆様には新たな住民として子供たちを温かく見守っていただくことを期待している。

カーボンニュートラルについて

Q排出量の抑制とともにCO2吸収を増やすという視点も大変重要だ。例えば緑のCO2吸収効果について、規模は小さくなるかもしれないが、しっかりと計画に位置づけ、緑地保全の必要性を多面的に捉える必要があると考えるが。

A今年度は2050年までに市におけるカーボンニュートラルの実現を目指すべく、市全域を対象とした区域施策編となつて第3期地球温暖化対策計画の改定を進めている。温室効果ガス削減に当たっては太陽光発電設備や電気自動車の普及といった削減のための施策が先行しているが、国における目標値が大きく引き上げられ、目標達成に向けては吸収量の確保も極めて重要であるため、今後の計画改定の中で算定方法の検討を進める。

柏清風 山田 一

企画行政マイナカードの多用途活用

Q保険証について、システム標準化後は、一連のビッグデータの管理、運用体制は十分か。マイナ保険証に移行した場合も医療給付面、保険者としての機能は維持できるか、対応状況を問う。

制は十分か。マイナ保険証に移行した場合も医療給付面、保険者としての機能は維持できるか、対応状況を問う。

A本市国民健康保険及び後期高齢者医療制度では、重大事象に関する連絡はない。この制度改正に際しても医療給付や負担の公平性が阻害されたり、保険者機能が低下するようなことはあってはならないと認識している。医療給付の面では、マイナ保険証による資格確認を受けることができない加入者は、資格確認書による受診が可能となる。また年齢到達により窓口負担割合が変わる場合には、速やかに登録情報を更新し、正しい負担割合で受診いただくことが可能となる。なお、長期滞納の方の資格証明書自体は廃止されるが、従来の資格証明書の交付対象となる方は資格情報において一部負担割合が10割となる情報更新がなされることにより、納付相談の後に医療給付を行う方針となる。そのほか各種事務取扱いは

今後の政省令等の改正を注視し、保険者機能の維持及び向上に向け準備を進める。
少子化対策、教育費の負担と奨学金
特に教育費の負担が、若者の結婚や出産をためらわせ、また、奨学金を利用する大学生はほぼ半数を占め、卒業時に300万円の借金を抱えて社会人をスタートする現状が報告されている。返済不要の給付型奨学金の拡充が必要な状況と考えるが。
高等教育における経済的負担については、未婚化や晩婚化の要因の一つとして社会問題化していることは認識している。本市教育委員会では市長からの要請を受け、市独自の奨学金事業の検討を進めているが御指摘の将来負担をしっかりと意識し、返還義務の生じない給付型の奨学金の検討を進め、制度設計を目指す。

公明党 小松 さちこ

(仮称)子ども・子育て支援複合施設について

Qどのような子ども図書館をお考えなのか。

A子供が安全、安心に楽しくゆったりと過ごせる場所として、本をツールとして、子供同士の交流や学びを創出するために、調べ学習に役立つ資料から一部漫画なども含めて取りそろえることで来館しやすい環境を整え、一人でも複数でも楽しく過ごすことができる場所にしていきたいと考えている。

Q中高生世代の居場所に、子供自らが様々な悩みを気軽に相談できる（仮称）まちかど保健室の設置についての見解は。
A相談機能については、アンケート調査からも一定のニーズがうかがえる。相談内容も踏まえた一時的な相談に対応した上で、状況に応じて専門的な相談につなげていけるよう検討を進めていきたい。4階子ども図書スペース、5階中高生世代の居場所事業については、フロア双方の連携についても意識しながら事業を進めてまいりたい。

市立柏病院現地建て替えについて

Q今後の医療需要について、救急科と脳神経外科を新設されるが、診療体制は。

A診療科の新設に向けては、医師の派遣元である大学の医局との調整を進める。

Q新たな部門、患者サポートセンター、

高度治療室の設置目的と内容は。
A患者サポートセンターは、新病院のメインとなるエリアに配置し、地域連携機能、入退院支援機能、各種相談機能の窓口や職員を集約し、患者の相談、次回の予約や入院時の説明など業務を一元化し、利便性の向上を図る。

高度治療室は、4床を手術部門に整備し、重症度の高い患者にも総合的に対応ができる診療体制、救急医療提供体制の強化を図る。

運転免許証返納の特典について

Q運転免許証返納時の特典のお考えは。

A免許を返納しても生活に支障がないよう移動しやすい環境づくりが重要であり、駅やバス停から離れている公共交通空白不便地域への対応を進めてきた。現在導入に向けて検討を進めているシルバーパスの活用について検討してまいりたい。移動環境の整備と返納者支援の両面を考えてまいりたい。



公明党 塚本竜太郎

物価高騰対策

Q補正予算に計上されている柏市中小企業電気・ガス料金高騰支援金の内容等を伺う。

A市内に本店登記のある中小企業や市内のテナントで事業を営んでいる飲食店・美容院などの個人事業主も対象とし、令和4年の1年間に支払った電気・ガス料金の合計額に応じて、1事業者当たり3万円から15万円を支給する。8月下旬から9月上旬に申請を開始できるように準備を進める。

公職選挙法違反

Q本年4月9日に実施された千葉県議会議員選挙で、2連ポスターを期日までに撤去しないなどの公職選挙法違反の事例が発生している。そこで、どのような選挙違反が何件くらいあったのか伺う。
A選挙管理委員会が柏警察署に対し選挙違反の疑いがあると通報した件数は16件で、選挙ポスターに関するものが15件、電話による選挙運動に関するものが1件あった。

南部ネットワーク道路

Q市長就任時の令和3年12月定例会で、

知+ シルバーパス 高齢者の社会参加促進や福祉の増進を目的とした福祉乗車証のこと。東京都では、満70歳以上の都民の方が、指定のバス・電車を自由に乗り降りできる「東京都シルバーパス」を発行している

2連ポスター 選挙期間中以外の選挙運動を「事前運動」と呼び公職選挙法により禁止されているが、平常時に見られる政治家のポスターは、政治団体や政党が主催する演説会の告知を目的とした「演説会告知用ポスター」として掲示されており、2、3名の弁士を並列に並べたポスターの通称を「2連ポスター」と呼ぶ

南部地域の課題をお聞きしたところ、道路環境の充実が課題の一つであると答弁された。南部のネットワーク道路の整備についての市長のお考えは。

A今年度南部地域の南北を結ぶ幹となる道路についてルートの比較や施工性の調査を行い、今後費用対効果を含めて必要性を検討してまいります。

南部中学校前の信号機の設定

Q南部中学校の横のテニスコートの横断歩道を渡っている際に交通事故に遭う事例が連続して発生している。信号機設置に向けての現在の取組状況を伺う。

A本年5月16日に市長と市教育長連名による信号機設置要望書を柏警察署に提出した。柏警察からの口頭による回答で

は、松戸市側に歩行者のためのたまりがないこと、近くに信号機が設置されている交差点があるため、設置は難しいとの判断が示されている。しかし、信号機の設置が必要と考えられるので、引き続き柏警察署に信号機設置の要請をしていく。



南部中学校周辺道路

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一



子どもの補装具支給事業の改善

Q国の制度では外履き用1足しか認めていない。365日同じ靴を履いている。修繕や作り直しのときは学校に置いている室内履き用を外でも使うしかない。外履き用は少なくとも2足必要ではないか。

A国の指針と異なる取扱いとなるため難しい。

Q補装具を障害児・者への支援と考えれば所得制限も必要ない。子供が365日同じ靴を履いていることが理不尽だと感じるなら、市としてどうすべきか真剣に検討すべきでは。

Aどこかで線を引かざるを得ないが、市独自にどこまでやるか今後しっかり研究しなければならない。国の動向も注視しながら要望していく。

市独自の給付型奨学金の実現

Q本市独自の給付型奨学金は、いつからどのような内容で実現するのか。

A早期の制度導入が望ましいと認識するが、事業開始後に混乱を生じさせないた

めに十分な検討、抜け落ちのない制度設計が重要。国の事業の動向も注視しながら検討すべきと考える。

第六小学校前の狭い歩道の拡幅

Q第六小学校に沿った県道の歩道は自転車1台通るのがやっと。豊四季台団地の建て替えで歩道が整備されたとき、六小前の狭い歩道が残される。団地側の整備と同時期に狭い歩道を解消すべきでは。

A団地の建て替え、民間開発が進んでいるため、児童生徒数推移を見極めた上で拡幅整備に可能な協力をしていきたい。



柏第六小学校周辺道路

公明党

なかじま
中島

たかし
俊



柏駅周辺まちづくり

Q旧そごう柏店敷地取得に向けた検討、交渉の着手に至った経緯について伺う。

A取得により課題の多い交通広場の改善や駅前求められる緑豊かな広場空間の確保が実現するとともに、東口駅前エリアの全体最適に向けた建て替えを促すきっかけになる。今後、地権者と取得の条件やデッキの影響など、必要な調整、交渉を進めていく。

Qこれからの本市を支えていただく将来世代の方々に対して柏の魅力を継続し続けることが大事だと思う。国の補助金を含めて財源の確保、コスト管理など、どのように市長は考えるか伺う。

A市としてできること、その役割と覚悟を今回そごう跡地取得という形で示したつもりだ。財政の健全性についてはしっかりと保っていきたい。未来の子どもたちが誇れる柏に向けて取り組んでいきたい。

HPVワクチンについて

Q日本では、子宮頸がん予防として女子のみに定期接種となっているHPVワクチンだが、海外では男女ともに公費負担で接種できる国もある。男性もHPVワ

クチンを接種することで、男性自身のHPV感染による疾病予防、パートナーへの感染防止と意義は高いと思う。男性がHPVワクチンを接種する際の接種費用を市で助成できないかを伺う。

A国内では、毎年約1万1,000人の女性が子宮頸がん(子宮がん)に罹患し、約2,900人が亡くなっている。HPVワクチンは、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐ効果が確認され、平成25年4月に小学校6年生から高校1年生までの女性を対象に定期接種として位置づけられた。その後、積極的勧奨が控えられていた時期もあったが、国内外での有効性や安全性が認められ国は4年度から積極的勧奨を再開した。男性におけるHPVワクチン接種は、女性へのヒトパピローマウイルスの感染を防ぐとともに男性の肛門がんや中咽頭がんを防ぐ効果があることから、WHOも接種を推奨しており、多くの国において接種が実施されている。市としては子宮頸がん1次予防の男性接種に注目している。今後は、国の検討状況を注視し、検討する。

日本共産党

やざわ
矢澤

ひでお
英雄



新型コロナ対策

Q「2類」では、医療費は全額公費負担、検査も医師が必要と判断すれば公費負担だが、「5類」になると患者負担はどうなるのか。

A外来も入院も健康保険による自己負担になっている。

部活動の地域移行

Q前議会で、地域移行された部活動に参加する就学援助利用者が、2万9,000円の費用負担をしなくて済むように求めた。補正予算に反映されたことは評価するが、今後全ての生徒の自己負担をなくすべきと考えるがどうか。

A保護者負担が軽減するように、国や県に要望する。

学校給食の無償化

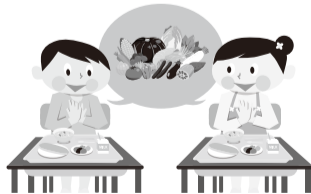
Qコロナ禍や物価高の中、保護者負担軽減に有効。第3子以降無償化をさらに進めて、完全無償化の実現を求めるが。

A物価高騰の影響を緩和する有効なものだが、17億円が必要となる。実施には国や県の財政支援が必要である。

オーガニック給食実現

Q子どもたちに安心・安全な給食を提供するため、食材に農薬も化学肥料も使わない、オーガニック給食実現を求めるが。

A農政課、学校給食課、学校給食センターで、有機米の給食献立活用と有機農産物を活用した食育について検討する。



コミュニティバスの運行

Q布施新町から市立柏病院に、乗換えなしで行けるバスの運行を求めるが。

A町会から要望があれば相談する。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



柏駅周辺まちづくり

Q柏駅東口のビジョンが示され、市長はそごう跡地の取得に向け交渉に着手すると表明。市民への十分な情報公開、説明がまずは必要ではないか。

A市民の声を伺うことは重要。今後も情報発信、市民の声を伺いながら進める。

市立柏病院再整備

Q市立病院現地建て替えを知らない市民がいる。広報で知らせてほしいがどうか。

A再整備基本計画(知+)はホームページに



市立柏病院

掲載している。建て替えの取組状況は情報提供を行っていく。

振り込め詐欺対策

Q80歳以上の方を対象とした振り込め詐欺撃退録音機無料設置事業を、今年度も継続してほしいがどうか。

A特殊詐欺被害は増加している。効果を検証し、事業の継続を含め検討する。

柏の葉小中学生の通学路の安全対策

Q守谷県道コンビニ脇交差点は、歩行者専用信号の時間が短い。スクランブルにするか時間を長くしてほしい。また、南北方向に右折信号を付けてほしいが。

A子どもたちが交差点を横断できない状況、車が右折できない状況は把握している。柏警察署を通じて要望していく。

常磐自動車道船戸三丁目の騒音対策

Q市は5月に騒音を測定した。僅かに基準値を下回っていたが、季節や曜日によっては騒音はもっとひどい。騒音軽減に向けた対策が必要ではないか。

A交通量などの環境の変化に注視し、住民の相談に丁寧に努める。

日本共産党

むとう みつえ
武藤 美津江



狂犬病予防接種

Q今年、本市では予防接種会場を46か所から36か所に減らした。予防接種を受けやすくするために会場を減らさないでほしいがどうか。

A接種率の向上と市民の利便性が増すよう実施日や会場について検討を重ねていく。

開発行為の防犯灯設置

Q防犯灯を設置しない事業者はどのくらいいるのか。

A4年度開発行為で工事が完了した23か所のうち既に防犯灯が設置されている

ものが11か所、設置予定が5か所、計16か所で全体の約7割が設置されることになる。

Q開発事業者が設置をしなかった場合、町会が設置し費用負担するのか。

A開発が完了すれば、町会等の費用負担になる。

Q町会の負担のないように開発業者に設置を義務づけるような要綱をつくってほしいがどうか。

A他市の状況も踏まえて、今の要綱なり小規模宅地についても調査研究していく。

ヒトパピローマウイルス

ヒトパピローマウイルス(HPV)は、性的接触のある女性であれば50%以上が生涯で一度は感染するとされている一般的なウイルス。子宮頸がんをはじめ、肛門がん、膣がんなどのがんや、尖圭(せんけい)コンジローマ等、多くの病気の発生に関わっている

(柏市立柏病院)再整備基本計画

市立柏病院の現地建て替えに向けて、新病院の方向性を定めた基本計画のこと

増尾の森

中原小学校横にあるホタル観賞が可能な自然豊かな森

ボートマッチ

利用者が、自身の考えに近い候補者を知ることができるインターネットサービス



高柳駅西口クラック道路の安全対策

Qクラック道路の危険性は今も変わらず、本市も警察も危険だという認識は示しているのに、なぜこのまま放置しているのか。

A現時点で実施可能な範囲での対策を行ってきた。横断歩道や信号機設置を引き続き警察に要望していく。

日本共産党

くさか こ
日下みや子



マイナ保険証は見直しを

Q健康保険証が廃止になれば、国民の医療を受ける権利に多大な影響が出るのではないかと。

A今後マイナ保険証の利用拡大に伴い、加入者や医療機関等からの問合せ等が増えてくるのが予想されるが、関係機関と連携し適切に増やしていく。

コミュニティバスの実現

Q沼南地域のデマンド交通は「カシワニクル」と名づけているが、「カシワニコナイ」交通だ。せめて柏地域の総合病院に行けるようにしてほしいがどうか。

A既存の路線バスを補完する目的で運行しているため、全体のバランスへの配慮で区域拡大は考えていない。

バス停や歩道にベンチの設置を

Qまちの歩道やバス停にベンチを設置す

ることは、ユニバーサル社会実現の課題の一つだ。市長のまちづくりの精神にも合致するのではないかと。

A設置する目的に沿って利用者の需要の把握や管理方法の検討が必要。他市の事例を参考に研究していきたい。



増尾の森知+の宅地開発について

Q増尾一丁目の1780番地の宅地開発の最大の問題は、開発区域の道路が当該地域の狭いクラック道路に接続されることによる弊害だが、この危険性についてどう考えるのか。

Aクラック形状の道路に侵入しないよう、開発行為の接続地点の幅員5メートルから5.5メートルに拡幅し、路面表示などして既存住宅に配慮した。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子



選挙啓発

Q杉並区ではポートマッチ知+の導入を断念したが、区民が杉並区議選ドラフト会議というウェブサイトを立ち上げたり、区長が連日街頭で投票を呼びかけたりと選挙を盛り上げ、投票率向上に寄与した。本市でも参考にできるのではないかと。

A本市では期日前投票所の増設以降、投票率が向上している。今後も効果的な選挙啓発方法を考え、市長自らも投票への呼びかけを行っていく。投票済証のデザインが選挙への関心を高める側面もあるので、8月の市議選に向けて検討する。

Q選挙公報の全戸配布は難しいのか。

A市内事業者では選挙期間中での対応が難しいが、今後も調査研究していく。

Qふる協知+からの推薦で委員が決まる明るい選挙推進協議会知+は若い世代の参加が少ない。市民からの公募で投票率

アップ企画委員会をつくるべきではないかと。

A積極的に主権者教育も行っているが、より効果的な啓発ができるよう取り組む。

集団接種会場

Qコロナが5類に移行した後も自己負担なくワクチンの接種ができるが、接種歴のわかる第7波以降の死亡者の84%が2回以上接種している。ワクチンの効果は大きくない。元々集団接種は個別接種より利用が少なく、接種できる医療機関も増えた。現在は接種数全体が減っている。集団接種1回当たりの費用が大きくなっている。現段階での集団接種会場の必要性に疑問があるため、今後の設置は慎重に判断すべきではないかと。

A今後は直近の接種需要と国の財政措置の動向を踏まえて検討していく。

Q今年度はどのような想定予算か。

A予算要求時は想定が難しかったため、十分な体制が取れる予算規模にした。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞



4年度本市職員採用活動について

Q採用実績についての評価は。

A内定後の辞退が一定数生じていることが課題であると捉えている。

Q辞退された方はどこに就職したのか。

A特別区(23区)に就職した方が多い。

Q何で特別区を選んでいるのか。

A理由は給与や処遇面と推測している。

Q特別区の給与との違いは。

A地域手当が特別区は20%、柏は6%であり、一番大きいと考える。

Q金額にするとどのくらいの違いか。

A仮に本俸20万円とすると、その差は月額2万8,000円となる。

Q地域手当の違いを早急に改善すべきで

はないかと。

A国に対して要望している。

公立小中学校の教員の未配置について

Q今年度の未配置状況はどうか。

A昨年度から改善されて、小中学校63校で8名の未配置となっている。

Q先生の負担を減らすためのスクールサポートスタッフ制度知+とは。

Aプリントの印刷など教諭でなくてもできる事務的な仕事をしている。本市全体で17名を配置している。

公立小中学校の給食の食べ残しについて

Q一番食べ残しが少ない小学校は、年間一人当たり1.5kg、一番多い小学校は17.8kgである。10倍以上の違いがあ

るが、どのような傾向か。また、どのような対策をしてきたのか。

A自校式の学校と比較して給食センターの学校の食べ残しが多い傾向である。3年度の調査から、配食時に配り切れて

いないことが一つの要因として確認でき、写真付配膳方法を教室に掲示したりして配り残しを減らすように各学校に要請した。しかし、その成果を数値としてはつきり確認できるまでには至っていない。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉



2連ポスター知+の選挙告示期間中の残置の公選法違反について

Q公職選挙告示日以降も残置される当該選挙候補者の2連ポスターは、公職選挙法に違反しないか。

A公職選挙法第201条の14第1項ではポスターに氏名を記載した者が選挙において候補者となったときは、候補者になった日のうちにポスターを撤去しなければならないとされている。

Qポスター撤去の手間がないことは、違法性を阻却するか。

A定められた期間のうちに撤去することが求められている。

Q公職選挙法第201条の14違反の法定刑はどのようなものか。

A50万円以下の罰金が科せられる。

Q多くの市民がこの種の選挙違反をした候補を、千葉地方検察庁並びに千葉県警察本部に告発状を提出して見る必要があるとは思わないか。

A告発については、個人の判断に委ねられる。

Q本市のこれまでの公職選挙の告示期間中に警察による捜査が行われた例はあるか。

A選挙期間中に1件あった。2年前である。

Q市長もクリーンな選挙が本市で行われることを望んではいないか。

A2連ポスターの違法性については、全くその通りだと思っている。

無所属

すえなが やすぶみ
末永 康文



市議会と行政

Q議会はチェック機関として行政に指摘をするが、市長はどのように考えているか。

A市議会は意思決定機関であり、各事務事業に対するチェック機関でもある。

入札制度

Q最近本市の入札は一者入札、落札率97%は市民からみて「えっ」と感じる。一者入札で競争性、公正性はあるのか。

A一者入札について具体的には把握していないが発注工事の難易度、事業者の繁忙に基づく受注意欲などの要因による。

Q一者入札で97%の落札は理解できない。少なくとも3者以上の入札がなければ中止すべきではないか。

A入札参加者が一者でも有効な入札とし

て取扱いをしている。一者を無効とする法令がない。

Q市内の業者の900点以上は4者しかない。競争性があるとは言えない。しかも造って何年もたたないのに雨漏りがする、ひどくないか。そして追加工事を出しているが厳しくチェックすべきではないか。

A他市の状況も確認し競争性を確保できるよう努めていく。

おむつの無料配布、保育園児の送迎

Qおむつの無料配布や保育園児の送迎制度をつくれませんか。

A保育士確保に苦慮しているためできない。おむつ無料配布は現時点では考えていない。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Q建て替え後の市立病院における医師確保に向けた取組は何か。

A医師の派遣元である大学の医局と調整を図る。

Qまた、脳神経外科の開設に当たってはリハビリテーション機能を強化するべきではないか。

Aリハビリ機能を強化する予定である。

Qさらに、同病院における小児科の診療体制はどう充実するのか。

A小児2次医療体制知+の充実に向け、

取り組む。

Q学校給食の自校方式の維持に向けた方向性はどうか。

A学校給食将来構想の改定を行い、来年1月をめどに公表する。

Q柏駅東口のまちづくりはどうあるべきか。

A敷地の早期確保を進める。柏駅前が今も、そして将来においても市民にとって誇れる場所であり続けられるよう柏駅周辺の次なる50年へつなげるまちづくりを進める。

公立夜間中学の開設について

Q公立夜間中学の早期開設を求めるが。

A公立夜間中学の設置に係る検討については、6年度末の策定を目指し取り組んでいる柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針の検討過程においてその方向性を明示できるようさらに検討を深める。



(写真はイメージ)



ふる協

柏市ふるさと協議会。地域コミュニティづくりの中心的な担い手として、広報誌の発行・夏祭り・運動会・文化祭・視察研修・防災訓練・ごみゼロ運動・敬老会などの事業に取り組み、ふるさと運動の推進及びコミュニティの育成を行う団体

明るい選挙推進協議会

柏市ふるさと協議会及び柏市選挙管理委員会(以下、選管)から推薦を受けたボランティアで構成され、選管と連携し効果的に明るい選挙を推進するための団体組織

スクールサポートスタッフ制度

教員免許状の所持を要件としない一般事務職で教員の事務作業を支援するもの。教員に代わって資料作成や授業準備等を行うことで、教員をサポートするスタッフ



2次医療体制

救急隊により搬送される傷病者を担当する医療